

自 第2号議案
至 第18号議案

令和6年度大阪府特別会計予算

(令和6年度大阪府特別会計予算説明書添付)

令和6年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	4,396,242	3
3	就農支援資金等	5,972	31
4	大阪府営住宅事業	82,545,378	43
5	港湾整備事業	6,784,203	75
6	関西国際空港関連事業	17,506,756	91
7	不動産調達	1,601,818	103
8	市町村施設整備資金	3,199,779	113
9	公債管理	823,731,379	123
10	地方消費税清算	1,038,570,000	139
11	母子父子寡婦福祉資金	1,283,485	149
12	国民健康保険	790,637,802	165
13	中小企業振興資金	3,413,875	193
14	沿岸漁業改善資金	39,007	209

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
15	林業改善資金	45,938	221
16	大阪府中央卸売市場事業	610,922	233
17	大阪府流域下水道事業	87,472,336	265
18	大阪府まちづくり促進事業	28,454,413	303
	合 計	2,890,299,305	

備考 第16号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和6年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和6年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和6年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,396,242千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		27,733	4 繰入金		2,390,558
	1 使用料	27,733		1 基金繰入金	2,390,558
2 財産収入		1,545,936	5 諸収入		306,015
	1 財産運用収入	1,545,936		1 雑入	306,015
3 寄附金		126,000			
	1 寄附金	126,000	歳 入 合 計		4,396,242

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		4,395,242		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	4,395,242			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		4,396,242

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園管理事業	令和6年度 ～ 令和11年度	1,034,098	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	令和6年度 ～ 令和13年度	284,642

令和6年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	27,733	26,443	1,290
2 財産収入	1,545,936	1,545,362	574
3 寄附金	126,000	125,000	1,000
4 繰入金	2,390,558	1,626,436	764,122
5 諸収入	306,015	304,554	1,461
(繰越金)	0	100	△ 100
歳入合計	4,396,242	3,627,895	768,347

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	4,395,242	3,626,895	768,347	0	0	4,395,242	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	4,396,242	3,627,895	768,347	0	0	4,396,242	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	27,733	26,443	1,290	(1) 公園事業使用料	27,733	1 公園施設使用料 4,678 2 庁舎施設等使用料 23,055

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,483,169	1,480,363	2,806	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,483,169	
2 利子及び配当金	62,767	64,999	△2,232	(1) 利子及び配当金	62,767	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 62,767
計	1,545,936	1,545,362	574			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	126,000	125,000	1,000	(1) 公園事業費寄附金	126,000	
------------	---------	---------	-------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	2,390,558	1,621,781	768,777	(1) 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	2,390,558	
	0	4,655	△4,655			(廃止した科目) みどりの基金繰入金
計	2,390,558	1,626,436	764,122			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	306,015	304,554	1,461	(1) 雑入	306,015	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 2 光熱水費事業者負担金 3 管理費雑入	302,654 2,622 739
------	---------	---------	-------	--------	---------	--	-------------------------

(款) 繰越金
(項) 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(繰越金)	0	100	△100			

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	4,395,242	0	0	4,395,242	0	(1) 報酬	13,682	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	4,395,242 350,078 104,352 3,940,812
	3,626,895			(使用料) 27,733		(2) 給料	154,334		
	768,347			(財産収入) 1,544,936		(3) 職員手当等	139,532		
				(寄附金) 126,000		(4) 共済費	64,477		
				(繰入金) 2,390,558		(7) 報償費	353		
				(諸収入) 306,015		(8) 旅費	5,945		
						(10) 需用費	65,682		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	8,296	
						(2) 委託料	622,513	
						(3) 使用料及び賃借料	283,251	
						(4) 工事請負費	2,759,449	
						(7) 備品購入費	10,238	
						(8) 負担金、補助及び交付金	202,123	
						(22) 償還金、利子及び割引料	100	
						(24) 積立金	62,767	
						(26) 公課費	2,500	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 37	12,877	154,334	137,233	304,444	64,477	368,921	
前 年 度	(0) 37	12,214	154,902	132,607	299,723	63,228	362,951	
比 較	(0) 0	663	△ 568	4,626	4,721	1,249	5,970	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,781	19,322	3,226	7,516	0
前 年 度	5,096	0	3,078	19,360	3,301	7,215	0
比 較	0	0	△ 297	△ 38	△ 75	301	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	214	0	80,142	0		
前年度	71	162	0	75,459	0		
比較	0	52	0	4,683	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職 員 数 一 般 職 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 37	154,334	132,398	286,732	61,047	347,779	
前 年 度	(0) 37	154,902	130,168	285,070	60,399	345,469	
比 較	(0) 0	△ 568	2,230	1,662	648	2,310	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	2,781	19,322	3,226	7,516	0
前 年 度	5,096	0	3,078	19,360	3,301	7,215	0
比 較	0	0	△ 297	△ 38	△ 75	301	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	214	0	75,307	0		
前年度	71	162	0	73,020	0		
比較	0	52	0	2,287	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12,877	4,835	17,712	3,430	21,142	
前 年 度	12,214	2,439	14,653	2,829	17,482	
比 較	663	2,396	3,059	601	3,660	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,835
	前 年 度	2,439
	比 較	2,396

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 568	給与改定に伴う増加分	1,966	給与改定の状況 改定率 1.29% 実施時期 令和5年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	483																							
		その他の増減分	△ 3,017	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1227 603 2078 922"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>37人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>37人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>36人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>37人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [採用・退職等の状況 令和4年10月1日～令和5年9月30日] <table border="1" data-bbox="1227 1125 1675 1284"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	37人 (令和5年10月1日現在)	0人	37人 (令和6年度当初予算定数)	前 年 度	36人 (令和4年10月1日現在)	1人	37人 (令和5年度当初予算定数)	増 減	1人	△ 1人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	37人 (令和5年10月1日現在)	0人	37人 (令和6年度当初予算定数)																							
前 年 度	36人 (令和4年10月1日現在)	1人	37人 (令和5年度当初予算定数)																							
増 減	1人	△ 1人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	1人																									

職 員 手 当	4,626	制度改正に伴う増加分	1,821	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,805	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	338,928
	平均給与 月額(円)	479,764
	平均年齢 (歳)	44.5
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	344,029
	平均給与 月額(円)	475,624
	平均年齢 (歳)	45.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	171,500
	大 学 卒 (円)	203,300
国	高 校 卒 (円)	166,600
	大 学 卒 (円)	196,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 官	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 6	(一) 7	(一) 14	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 37	
		構 成 比 (%)	(一) 16.2	(一) 18.9	(一) 37.9	(一) 13.5	(一) 8.1	(一) 0.0	(一) 5.4	(一) 0.0	(一) 100.0	
4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 官	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 7	(一) 14	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 36	
		構 成 比 (%)	(一) 13.9	(一) 19.4	(一) 38.9	(一) 13.9	(一) 8.3	(一) 0.0	(一) 5.6	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	37
昇給に係る職員数 (B)	(人)	27
号給数別内訳	4 号 給 (人)	27
比率 (B) / (A)	(%)	73.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	37

(7) 特殊勤務手当

区分	行政職	
5 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.05
	支給対象職員の比率 (%)	78.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
日本万国博覧会記念公園管理事業	1,034,098	—	—	令和6年度 ～ 令和11年度	1,034,098	0	0	1,034,098	0
令和6年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	284,642	—	—	令和6年度 ～ 令和13年度	284,642	0	0	284,642	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和5年度	2,206,287	令和6年度 ～ 令和25年度	4,989,149	0	0	4,989,149	0
令和5年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	1,769,829	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和11年度	1,571,251	0	0	1,571,251	0

第3号議案

令和6年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和6年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和6年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,972千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		5,564		1 繰越金	405
	1 繰越金	2,503		2 諸収入	3
	2 諸収入	3,061			
2 業務勘定収入		408	歳 入 合 計		5,972

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		5,564		1 農業改良資金取扱事務費	408
	1 就農支援資金貸付金	5,564			
2 業務勘定支出		408	歳 出 合 計		5,972

令和6年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	36
1 総括	36
2 歳入	38
3 歳出	40
地方債に関する調書	42

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	5,564	7,304	△ 1,740
2 業務勘定収入	408	408	0
歳入合計	5,972	7,712	△ 1,740

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	5,564	7,304	△1,740	0	0	5,564	0
2 業務勘定支出	408	408	0	0	0	408	0
歳 出 合 計	5,972	7,712	△1,740	0	0	5,972	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,503	3,153	△650	(1) 前年度繰越金	2,503	1 就農支援資金繰越金 2,503

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	3,055	4,145	△1,090	(1) 貸付金償還金	3,055	1 就農支援資金貸付金償還金 3,055
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	3,061	4,151	△1,090			
---	-------	-------	--------	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	405	405	0	(1) 前年度繰越金	405	1 農業改良資金繰越金	405
-------	-----	-----	---	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	5,564 7,304 △1,740	0	0	5,564	0	② 償還金、利子 及び割引料	3,709	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	5,564
				(繰越金) 2,503		② 繰出金	1,855		1,855
				(諸収入) 3,061					

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	408	0	0	408	0	(8) 旅費	80	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	408	
	408			(繰越金)			(10) 需用費		242	408
	0			(諸収入)		3	(11) 役務費		86	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	20,178	15,309	0	3,709	11,600

第4号議案

令和6年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和6年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和6年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,545,378千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		32,674,182	5 繰越金	2 基金繰入金	9,105,258
	1 使用料	32,674,182		1 繰越金	10
2 国庫支出金		12,801,126	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	12,801,126		1 雑入	3,389,939
3 財産収入		3,974,614	7 府債		3,389,939
	1 財産運用収入	175,489		1 府債	14,126,000
	2 財産売払収入	3,799,125			14,126,000
4 繰入金		15,579,507	歳 入 合 計		82,545,378
	1 他会計繰入金	6,474,249			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		82,544,378		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	82,544,378			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		82,545,378

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅建設工事	令和6年度 ～ 令和7年度	853,762	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和6年度 ～ 令和7年度	2,742,157
府営住宅民活整備費	令和6年度 ～ 令和10年度	6,083,475			

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	9,681,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和6年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1 総括	50
2 歳入	52
3 歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	74

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	32,674,182	33,007,654	△ 333,472
2 国庫支出金	12,801,126	11,370,494	1,430,632
3 財産収入	3,974,614	6,599,050	△ 2,624,436
4 繰入金	15,579,507	45,840,054	△ 30,260,547
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,389,939	3,720,284	△ 330,345
7 府債	14,126,000	28,855,000	△ 14,729,000
歳入合計	82,545,378	129,392,546	△ 46,847,168

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 府営住宅費	82,544,378	129,391,546	△46,847,168	12,801,126	14,126,000	49,143,003	6,474,249
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	82,545,378	129,392,546	△46,847,168	12,801,126	14,126,000	49,144,003	6,474,249

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	32,674,182	33,007,654	△333,472	(1) 府営住宅使用料	32,674,182	1 公営住宅使用料 28,107,603 2 団地内施設使用料 815,857 3 特定公共賃貸住宅使用料 774,831 4 駐車場使用料 2,975,891

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	12,801,126	11,370,494	1,430,632	(1) 府営住宅費補助金	12,801,126	
--------------	------------	------------	-----------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	123,387	123,116	271	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	123,387	
----------	---------	---------	-----	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	52,102	25,775	26,327	(1) 利子及び配当金	52,102	1 府営住宅整備基金利子	52,102
計	175,489	148,891	26,598				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	3,799,125	6,450,159	△2,651,034	(1) 府営住宅費不動産売却収入	3,799,125	1 住宅用地売却代金	3,799,125
-----------	-----------	-----------	------------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	6,474,249	37,705,105	△31,230,856	(1) 公債管理特別会計繰入金	6,474,249		
-----------	-----------	------------	-------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	9,105,258	8,134,949	970,309	(1) 府営住宅整備基金繰入金	9,105,258		
---------------	-----------	-----------	---------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	778	746	32	(1) 小切手未払資金 組入れ	778	
2 雑入	3,389,161	3,719,538	△330,377	(1) 雑入	3,389,161	1 災害共済金等雑入 2,122 2 公営住宅使用者保証金運用益金 20,292 3 家賃切替損害賠償金 213,052 4 汚水処理施設利用費雑入 199 5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 1,118 6 庁舎維持雑入 3,086 7 府債償還負担金 3,076,685 8 退去時補修損害賠償金 50,959 9 仮住宅借上費入居者負担金 2,820 10 管理委託雑入 18,828

計	3,389,939	3,720,284	△330,345			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	14,126,000	28,855,000	△14,729,000	(1) 府営住宅債	9,681,000	
				(2) 借換債	4,445,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額		
1 府営住宅費	82,544,378 129,391,546 △46,847,168	(補助金) 12,801,126	14,126,000	49,143,003	6,474,249	(1) 報酬	25,643	1 府営住宅事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 管理費 (5) 管理委託料 (6) 用地活用推進事業費 (7) 建設事業費 (8) 民活整備費 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 (10) 府営住宅整備基金積立金	82,544,378 1,343,803 4,341,290 32,060,851 8,975,066 12,985,664 2,404,932 9,115,504 1,736,669 5,693,311 3,887,288
				(使用料) 32,673,182		(2) 給料	608,929		
				(財産収入) 3,974,614		(3) 職員手当等	504,489		
				(繰入金) 9,105,258		(4) 共済費	246,949		
				(繰越金) 10		(7) 報償費	40,709		
				(諸収入) 3,389,939		(8) 旅費	20,668		
						(10) 需用費	79,308		

(1) 役務費	228,371
(2) 委託料	24,895,852
(3) 使用料及び賃借料	165,736
(4) 工事請負費	14,200,845
(6) 公有財産購入費	57,420
(8) 負担金、補助及び交付金	4,674,524
(21) 補償、補填及び賠償金	480,988
(22) 償還金、利子及び割引料	14,879
(24) 積立金	3,887,288
(26) 公課費	350,929

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 繰出金	32,060,851	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	24,780	608,929	492,785	1,126,494	246,949	1,373,443	
前 年 度	(1) 154	23,858	610,006	481,643	1,115,507	248,405	1,363,912	
比 較	(0) 0	922	△ 1,077	11,142	10,987	△ 1,456	9,531	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,440	0	17,094	75,200	12,320	30,227	0
前 年 度	8,376	0	17,556	75,400	12,012	28,862	0
比 較	64	0	△ 462	△ 200	308	1,365	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	336	0	295,016	0		
前年度	115	256	0	285,029	0		
比較	0	80	0	9,987	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	608,929	483,302	1,092,231	239,868	1,332,099	
前 年 度	(1) 154	610,006	476,816	1,086,822	242,402	1,329,224	
比 較	(0) 0	△ 1,077	6,486	5,409	△ 2,534	2,875	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,440	0	17,094	75,200	12,320	30,227	0
前 年 度	8,376	0	17,556	75,400	12,012	28,862	0
比 較	64	0	△ 462	△ 200	308	1,365	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	336	0	285,533	0		
前年度	115	256	0	280,202	0		
比較	0	80	0	5,331	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	24,780	9,483	34,263	7,081	41,344	
前 年 度	23,858	4,827	28,685	6,003	34,688	
比 較	922	4,656	5,578	1,078	6,656	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	9,483
	前 年 度	4,827
	比 較	4,656

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,077	給与改定に伴う増加分	7,755	給与改定の状況 改定率 1.29% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,848	
		その他の増減分	△ 10,680	(職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	150人 (令和5年10月1日現在)	5人	155人 (令和6年度当初予算定数)
前 年 度	144人 (令和4年10月1日現在)	11人	155人 (令和5年度当初予算定数)
増 減	6人	△ 6人	0人

[採用・退職等の状況
令和4年10月1日～令和5年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	6人

職 員 手 当	11,142	制度改正に伴う増加分	6,705	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	4,437	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	299,098
	平均給与 月額(円)	416,999
	平均年齢 (歳)	39.7
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	302,750
	平均給与 月額(円)	413,053
	平均年齢 (歳)	40.4

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	171,500
	大 学 卒 (円)	203,300
国	高 校 卒 (円)	166,600
	大 学 卒 (円)	196,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(1) 51	(一) 27	(一) 48	(一) 15	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(1) 149	
		構 成 比 (%)	(100.0) 34.2	(一) 18.1	(一) 32.2	(一) 10.1	(一) 2.0	(一) 2.7	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
4 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 50	(一) 23	(一) 48	(一) 15	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 144	
		構 成 比 (%)	(一) 34.7	(一) 16.0	(一) 33.3	(一) 10.4	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	149
昇給に係る職員数 (B)	(人)	127
号給数別内訳	4 号 給 (人)	127
比率 (B) / (A)	(%)	85.2

(5) 期末・勤勉手当

区	分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		支給期別 6 月 (月分)	支給率 12 月 (月分)			
本 年 度		(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
		2.250	2.250	4.50		
前 年 度		(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
		2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度		(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
		2.250	2.250	4.50		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	155

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
令和6年度 府営住宅建設工事	853,762	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	853,762	412,400	412,000	29,362	0
令和6年度 府営住宅民活整備費	6,083,475	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	6,083,475	3,012,485	2,964,000	106,990	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	2,742,157	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	2,742,157	1,365,845	1,325,000	51,312	0
府営住宅債権回収整理業務委託	140,103	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和8年度	54,834	0	0	54,834	0
府営住宅撤去工事	2,698,245	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和7年度	1,043,331	510,441	0	532,890	0
府営住宅管理委託	23,736,052	令和4年度 ～ 令和5年度	5,872,559	令和6年度 ～ 令和8年度	17,637,877	0	0	17,637,877	0

令和5年度 府営住宅建設工事	4,333,284	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和7年度	4,333,284	2,123,939	2,123,000	86,345	0
令和3年度 府営住宅民活整備費	8,416,160	令和3年度 ～ 令和5年度	779,110	令和6年度 ～ 令和8年度	3,455,264	1,649,710	1,612,000	193,554	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	332,154,097	297,427,284	14,126,000	15,051,342	296,501,942

第5号議案

令和6年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和6年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和6年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,784,203千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,968,315	3 繰越金		100
	1 使用料	2,719,376		1 繰越金	100
	2 財産収入	3,248,939	4 諸収入		205
2 繰入金		815,583		1 雑入	205
	1 他会計繰入金	815,583	歳 入 合 計		6,784,203

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		6,783,203		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	6,783,203			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		6,784,203

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾振興事業	令和6年度 ～ 令和7年度	2,848	港湾施設事業	令和6年度 ～ 令和7年度	274,738
港湾整備事業	令和6年度 ～ 令和7年度	20,200			

令和6年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	82
1 総括	82
2 歳入	84
3 歳出	86
債務負担行為に関する調書	89
地方債に関する調書	90

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,968,315	5,564,662	403,653
2 繰入金	815,583	584,272	231,311
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	205	81,396	△ 81,191
歳入合計	6,784,203	6,230,430	553,773

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	6,783,203	6,229,430	553,773	0	0	5,967,620	815,583
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	6,784,203	6,230,430	553,773	0	0	5,968,620	815,583

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,719,376	2,694,830	24,546	(1) 港湾施設使用料	2,719,376	1 上屋・附属用地等使用料 2,719,376

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,610,685	2,623,365	△12,680	(1) 財産貸付収入	2,610,685	1 港湾用地貸付料 2,610,685
2 財産売却収入	638,254	246,467	391,787	(1) 不動産売却収入	638,244	1 港湾用地売却代金 638,244
				(2) 物品売却収入	10	1 不用物品売却代金 10
計	3,248,939	2,869,832	379,107			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	815,583	584,272	231,311	(1) 公債管理特別会計繰入金	815,583	
-----------	---------	---------	---------	-----------------	---------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	195	81,386	△81,191	(1) 雑入	195	
計	205	81,396	△81,191			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 港湾整備事業費	6,783,203	0	0	5,967,620	815,583	(1) 報酬	265	1 港湾整備事業 (1) 総務費 (2) 公債管理特別会計繰出金 (3) 港湾経営費 (4) 港湾振興費 (5) 港湾整備費 (6) 港湾施設費	6,783,203 808,485 1,330,022 1,432,269 28,181 831,500 2,352,746
	6,229,430			(使用料)		(8) 旅費	96		
	553,773			2,718,376					
				(財産収入)		(10) 需用費	67,215		
				3,248,939					
				(繰越金)		(11) 役務費	22,262		
				100					
	(諸収入)	(12) 委託料	768,691						
	205								
		(3) 使用料及び賃借料	105,788						
		(4) 工事請負費	917,908						

					(18) 負担金、補助 及び交付金	3,015,604
					(21) 補償、補填及 び賠償金	305,312
					(22) 償還金、利子 及び割引料	40
					(26) 公課費	250,000
					(27) 繰出金	1,330,022

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			他会計から 繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
港湾振興事業	2,848	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	2,848	0	0	2,848	0
港湾整備事業	20,200	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	20,200	0	0	20,200	0
港湾施設事業	274,738	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	274,738	0	0	274,738	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	10,660,939	10,076,000	0	812,000	9,264,000

第6号議案

令和6年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和6年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和6年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,506,756千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		7,351,452		1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	7,351,452	4 府債		8,494,000
2 繰越金		5		1 府債	8,494,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,299	歳 入 合 計		17,506,756

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		17,505,756		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	17,505,756			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		17,506,756

令和6年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	96
1 総括	96
2 歳入	98
3 歳出	100
地方債に関する調書	102

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	7,351,452	5,531,553	1,819,899
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	8,494,000	5,964,000	2,530,000
歳入合計	17,506,756	13,156,857	4,349,899

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	17,505,756	13,155,857	4,349,899	0	8,494,000	1,661,304	7,350,452
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	17,506,756	13,156,857	4,349,899	0	8,494,000	1,661,304	7,351,452

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,728,943	1,597,331	131,612	(1) 一般会計繰入金	1,728,943	
2 特別会計繰入金	5,622,509	3,934,222	1,688,287	(1) 公債管理特別会計繰入金	5,622,509	
計	7,351,452	5,531,553	1,819,899			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	8,494,000	5,964,000	2,530,000	(1) 借換債	8,494,000		
------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 企画調整費	17,505,756	0	8,494,000	1,661,304	7,350,452	(1) 役員費	45,226	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	17,505,756	
	13,155,857			(繰越金)			(2) 償還金、利子 及び割引料		14,392,306	17,505,756
	4,349,899			5		(諸収入)			(2) 繰出金	3,068,224
				1,661,299						

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	63,634,000	59,649,000	8,494,000	14,186,000	53,957,000

第7号議案

令和6年度不動産調達特別会計予算の件

令和6年度不動産調達特別会計予算の件

令和6年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,601,818千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		1,601,818		2 財産売払収入	1,572,500
	1 財産運用収入	29,318	歳入合計		1,601,818

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		1,601,818			
	1 不動産調達費	1,601,818	歳出合計		1,601,818

令和6年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	108
1 総括	108
2 歳入	110
3 歳出	111

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,601,818	1,022,510	579,308

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	1,601,818	1,022,510	579,308	0	0	1,601,818	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	29,318	29,307	11	(1) 不動産貸付収入	29,318	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1,572,500	993,203	579,297	(1) 不動産売払収入	1,572,500	
-----------	-----------	---------	---------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	1,601,818 1,022,510 579,308	0	0	(財産収入) 1,601,818	0	(27) 繰出金	1,601,818	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	1,601,818 1,601,818

第8号議案

令和6年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和6年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和6年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,199,779千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		517,415		1 貸付金元利収入	2,682,364
	1 他会計繰入金	517,415			
2 諸収入		2,682,364	歳 入 合 計		3,199,779

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		3,199,779			
	1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779	歳 出 合 計		3,199,779

令和6年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	118
1 総括	118
2 歳入	120
3 歳出	121
地方債に関する調書	122

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	517,415	638,353	△ 120,938
2 諸収入	2,682,364	2,561,426	120,938
歳入合計	3,199,779	3,199,779	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779	3,199,779	0	0	0	2,682,364	517,415

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	515,386	637,342	△121,956	(1) 一般会計繰入金	515,386	
2 特別会計繰入金	2,029	1,011	1,018	(1) 公債管理特別会計繰入金	2,029	
計	517,415	638,353	△120,938			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,682,364	2,561,426	120,938	(1) 貸付金償還金	2,682,364	
-----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額		
1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779	0	0	(諸収入) 2,682,364	517,415	(8) 旅費	15	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	3,199,779 3,199,779 2,000,000 1,198,979
	3,199,779					(10) 需用費	177		
	0					(12) 委託料	608		
						(20) 貸付金	2,000,000		
						(27) 繰出金	1,198,979		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	19,964,000	19,964,000	0	0	19,964,000

第9号議案

令和6年度公債管理特別会計予算の件

令和6年度公債管理特別会計予算の件

令和6年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ823,731,379千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		565,423,492		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	359,589,375		2 基金収入	3,589,867
	2 基金繰入金	205,834,117		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		254,717,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	254,717,000
3 諸収入		3,589,887	歳入合計		823,731,379

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		823,721,379		1 予備費	10,000
	1 府債費	823,721,379			
2 予備費		10,000	歳出合計		823,731,379

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	254,717,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和6年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	130
1 総括	130
2 歳入	132
3 歳出	135

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	565,423,492	606,339,845	△ 40,916,353
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	3,589,887	1,418,986	2,170,901
4 府債	254,717,000	319,962,000	△ 65,245,000
歳入合計	823,731,379	927,721,831	△ 103,990,452

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	823,721,379	927,711,831	△103,990,452	0	254,717,000	209,425,004	359,579,375
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	823,731,379	927,721,831	△103,990,452	0	254,717,000	209,425,004	359,589,375

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	321,931,299	317,520,210	4,411,089	(1) 一般会計繰入金	321,931,299	
2 特別会計繰入金	37,658,076	86,990,264	△49,332,188	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	32,060,851	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	1,330,022	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	3,068,224	
				(4) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	1,198,979	
計	359,589,375	404,510,474	△44,921,099			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	205,834,117	201,829,371	4,004,746	(1) 減債基金繰入金	205,834,117	
-----------	-------------	-------------	-----------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	3,589,867	1,418,966	2,170,901	(1) 減債基金収入	3,589,867	
----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	254,717,000	319,962,000	△65,245,000	(1) 借換債	254,717,000	
-------	-------------	-------------	-------------	---------	-------------	--

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	2,086,619	
						(2) 委託料	1,928	
						(3) 使用料及び賃借料	596	
						(8) 負担金、補助及び交付金	372	
						(24) 積立金	224,385,960	
						(27) 繰出金	12,914,370	
計	823,721,379 927,711,831 △103,990,452	0	254,717,000	209,425,004	359,579,375			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			
-------	-----------------------	---	---	---	--------	--	--	--

第10号議案

令和6年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和6年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和6年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,038,570,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		649,939,000		1 地方消費税清算金	388,631,000
	1 地方消費税	649,939,000			
2 地方消費税清算金		388,631,000	歳入合計		1,038,570,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		1,038,570,000			
	1 地方消費税清算費	1,038,570,000		歳出合計	

令和6年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	144
1 総括	144
2 歳入	146
3 歳出	147

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	649,939,000	648,237,000	1,702,000
2 地方消費税清算金	388,631,000	408,228,000	△ 19,597,000
歳入合計	1,038,570,000	1,056,465,000	△ 17,895,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,038,570,000	1,056,465,000	△17,895,000	0	0	1,038,570,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	407,990,000	354,616,000	53,374,000	(1) 譲渡割	407,990,000	
2 貨物割	241,949,000	293,621,000	△51,672,000	(1) 貨物割	241,949,000	
計	649,939,000	648,237,000	1,702,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	388,631,000	408,228,000	△19,597,000	(1) 地方消費税清算金	388,631,000	
------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 地方消費税清算金	591,768,000	0	0	(地方消費税)	0	(22) 償還金、利子及び割引料	591,768,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金	591,768,000	
	601,891,000									591,768,000
	△10,123,000									
2 一般会計繰出金	446,802,000	0	0	446,802,000	0	(27) 繰出金	446,802,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金	446,802,000	
	454,574,000			(地方消費税)					446,802,000	
	△7,772,000			58,171,000						
				(地方消費税清算金)					388,631,000	
計	1,038,570,000	0	0	1,038,570,000	0					
	1,056,465,000									
	△17,895,000									

第11号議案

令和6年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和6年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和6年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,283,485千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		42,846	3 諸収入		486,121
	1 一般会計繰入金	42,846		1 貸付金元利収入	477,461
2 繰越金		754,518		2 雑入	8,660
	1 繰越金	754,518	歳入合計		1,283,485

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,283,485			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,283,485	歳出合計		1,283,485

令和6年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	154
1 総括	154
2 歳入	156
3 歳出	158
給与費明細書	160
債務負担行為に関する調書	162
地方債に関する調書	163

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	42,846	45,447	△ 2,601
2 繰越金	754,518	884,628	△ 130,110
3 諸収入	486,121	502,174	△ 16,053
歳入合計	1,283,485	1,432,249	△ 148,764

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,283,485	1,432,249	△148,764	0	0	1,240,639	42,846

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	42,846	45,447	△2,601	(1) 一般会計繰入金	42,846	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	754,518	884,628	△130,110	(1) 前年度繰越金	754,518	
-------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	477,461	499,764	△22,303	(1) 貸付金償還金	477,461	
---------------------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	8,650	2,400	6,250	(1) 違約金及び延納利息	8,650	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	8,660	2,410	6,250			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 貸付金	644,587	0	0	644,587	0	(20) 貸付金	644,587	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	644,587
	931,343 △286,756			(繰越金) 167,216 (諸収入) 477,371					644,587
2 貸付事務費	638,898	0	0	596,052	42,846	(1) 報酬	18,547	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金	638,898
	500,906			(繰越金) 587,302		(3) 職員手当等	6,962		638,898
	137,992			(諸収入) 8,750		(4) 共済費	4,710		199,522
						(8) 旅費	3,258		

						(10) 需用費	1,004	
						(11) 役務費	4,319	
						(12) 委託料	10,442	
						(13) 使用料及び賃借料	2,344	
						(22) 償還金、利子及び割引料	387,790	
						(27) 繰出金	199,522	
計	1,283,485 1,432,249 △148,764	0	0	1,240,639	42,846			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	18,547	0	6,962	25,509	4,710	30,219	
前 年 度	(0) 0	18,194	0	3,642	21,836	3,972	25,808	
比 較	(0) 0	353	0	3,320	3,673	738	4,411	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,962
	前 年 度	3,642
	比 較	3,320

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	3,320	制度改正に伴う増加分	158	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	3,162	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	24,750	令和4年度 ～ 令和5年度	4,950	令和6年度 ～ 令和9年度	19,800	0	0	0	19,800

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	3,027,923	2,728,937	0	387,780	2,341,157

第12号議案

令和6年度国民健康保険特別会計予算の件

令和6年度国民健康保険特別会計予算の件

令和6年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ790,637,802千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		279,294,658	6 財産収入		64,306
	1 負担金	279,294,658		1 財産運用収入	64,306
2 国庫支出金		243,645,365	7 繰入金		55,533,413
	1 国庫負担金	172,265,801		1 他会計繰入金	55,533,413
	2 国庫補助金	71,379,564	8 繰越金		600,000
3 前期高齢者交付金		208,488,345		1 繰越金	600,000
	1 前期高齢者交付金	208,488,345	9 諸収入		50,441
4 共同事業交付金		2,926,301		1 貸付金元利収入	50,000
	1 共同事業交付金	2,926,301		2 受託事業収入	441
5 出産育児交付金		34,973			
	1 出産育児交付金	34,973	歳 入 合 計		790,637,802

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		790,636,802		1 国民健康保険事業費	790,636,802

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
2 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	歳出	合計	790,637,802

令和6年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	172
1 総括	172
2 歳入	174
3 歳出	180
給与費明細書	184
債務負担行為に関する調書	192

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	279,294,658	285,334,387	△ 6,039,729
2 国庫支出金	243,645,365	247,443,466	△ 3,798,101
3 前期高齢者交付金	208,488,345	222,113,163	△ 13,624,818
4 共同事業交付金	2,926,301	2,626,806	299,495
5 出産育児交付金	34,973	0	34,973
6 財産収入	64,306	5,326	58,980
7 繰入金	55,533,413	57,256,853	△ 1,723,440
8 繰越金	600,000	0	600,000
9 諸収入	50,441	50,440	1
歳入合計	790,637,802	814,830,441	△ 24,192,639

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	790,636,802	814,829,441	△24,192,639	243,645,365	0	491,459,024	55,532,413
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	790,637,802	814,830,441	△24,192,639	243,645,365	0	491,459,024	55,533,413

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	279,294,658	285,334,387	△6,039,729	(1) 医療給付費納付金	200,418,843	
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	57,916,398	
				(3) 介護納付金納付金	20,959,417	

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	161,802,023	165,947,545	△4,145,522	(1) 療養給付費等負担金	161,802,023	
2 高額医療費負担金	9,026,503	8,355,719	670,784	(1) 高額医療費負担金	9,026,503	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	559,523	543,530	15,993	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	559,523	
4	特定健診等負担 金	877,752	855,384	22,368	(1) 特定健診等負担 金	877,752	
	計	172,265,801	175,702,178	△3,436,377			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	64,291,324	65,347,440	△1,056,116	(1) 普通調整交付金	58,597,524	
					(2) 特別調整交付金	5,693,800	
2	保険者努力支援 制度交付金	7,088,240	6,393,848	694,392	(1) 保険者努力支援 制度交付金	7,088,240	
	計	71,379,564	71,741,288	△361,724			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	208,488,345	222,113,163	△13,624,818	(1) 前期高齢者交付金	208,488,345	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	2,926,301	2,626,806	299,495	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	2,926,301	
------------------	-----------	-----------	---------	--------------------	-----------	--

(款) 5 出産育児交付金

(項) 1 出産育児交付金

1 出産育児交付金	34,973	0	34,973	(1) 出産育児交付金	34,973	
-----------	--------	---	--------	-------------	--------	--

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1	利子及び配当金	64,306	5,326	58,980	(1) 利子及び配当金	64,306	1	国民健康保険財政安定化基金利子	64,306
---	---------	--------	-------	--------	-------------	--------	---	-----------------	--------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	55,533,413	55,979,866	△446,453	(1) 特定健診等負担金繰入金	877,752	
					(2) 都道府県繰入金	45,510,864	
					(3) 高額医療費負担金繰入金	9,026,503	
					(4) 職員給与等繰入金	94,652	
					(5) その他一般会計繰入金	23,642	

(款) 繰入金
(項) 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
財政安定化基金繰入金	0	1,276,987	△1,276,987			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	600,000	0	600,000	(1) 前年度繰越金	600,000	
-------	---------	---	---------	------------	---------	--

(款) 9 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	50,000	50,000	0	(1) 貸付金償還金	50,000	1 国民健康保険財政安定化基金貸付金償還金 50,000
-----------	--------	--------	---	------------	--------	------------------------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 受託事業収入

1	国民健康保険受託事業収入	441	440	1	(1) 国民健康保険受託事業収入	441	1	不正利得等回収事業受託金	441
---	--------------	-----	-----	---	------------------	-----	---	--------------	-----

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額	
1 国民健康保険 運営費	790,191,403 814,345,209 △24,153,806	243,317,701 (負担金) 172,265,801 (補助金) 71,051,900	0	491,458,583	55,415,119	(00) 負担金、補助 及び交付金	787,786,716	1 国民健康保険事業 (1) 保険給付費等交付金 627,049,452 (2) 介護納付金 42,331,407 (3) 前期高齢者納付金 114,301 (4) 前期高齢者関係事務費拠出金 5,518 (5) 後期高齢者支援金 115,352,143 (6) 後期高齢者関係事務費拠出金 6,725 (7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 52 (8) 共同事業拠出金 2,927,118 (9) 財政安定化基金積立金 2,375,983 (10) 療養給付費等負担金等償還金 28,704
				(負担金) 279,294,658		(20) 償還金、利子 及び割引料	28,704	
				(前期高齢者交付金) 208,488,345 (共同事業交付金) 2,926,301 (出産育児交付金) 34,973 (財産収入) 64,306 (繰越金) 600,000		(20) 積立金	2,375,983	

				(諸収入) 50,000				
2 総務費	445,399 484,232 △38,833	(補助金) 327,664	0	(諸収入) 441	117,294	(1) 報酬	588	1 国民健康保険事務事業 445,399
						(2) 給料	41,987	(1) 職員費 94,652
						(3) 職員手当等	36,157	(2) 総務費 23,083
						(4) 共済費	16,508	(3) 保健事業費 327,664
						(7) 報償費	981	
						(8) 旅費	1,885	
						(10) 需用費	2,266	
						(11) 役務費	657	
						(12) 委託料	333,403	

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(13) 使用料及び賃借料	5,837	
						(18) 負担金、補助及び交付金	5,130	
計	790,636,802 814,829,441 △24,192,639	243,645,365	0	491,459,024	55,532,413			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	41,987	35,407	77,394	16,508	93,902	
前 年 度	(0) 10	0	41,360	34,451	75,811	16,964	92,775	
比 較	(0) 0	0	627	956	1,583	△ 456	1,127	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	781	5,137	1,100	2,035	0
前 年 度	1,136	0	726	5,060	1,100	1,881	0
比 較	0	0	55	77	0	154	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	5,717	0	0	
	前年度	0	0	0	0	5,717	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	0	42	0	19,459	0			
	前年度	0	98	0	18,733	0			
比較	0	△ 56	0	726	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	627	給与改定に伴う増加分	535	給与改定の状況 改定率 1.29% 実施時期 令和5年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	126																							
		その他の増減分	△ 34	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1227 606 2083 925"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 令和4年10月1日～令和5年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1227 1125 1680 1292"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和5年10月1日現在)	0人	10人 (令和6年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和4年10月1日現在)	0人	10人 (令和5年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和5年10月1日現在)	0人	10人 (令和6年度当初予算定数)																							
前 年 度	10人 (令和4年10月1日現在)	0人	10人 (令和5年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	956	制度改正に伴う増加分	442	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	514	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	274,180
	平均給与月額(円)	406,824
	平均年齢(歳)	35.7
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	279,740
	平均給与月額(円)	380,186
	平均年齢(歳)	36.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	171,500
	大学卒(円)	203,300
国	高校卒(円)	166,600
	大学卒(円)	196,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	長 官	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 6	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 60.0	(一) 20.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	長 官	本 庁 部 長 理 事	
		職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 3	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 50.0	(一) 30.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行	政	職
職	員	数(A)	(人)	10
昇給に係る職員数(B)	(人)			10
号給数別内訳	4号給	(人)		10
比率(B) / (A)	(%)			100.0

(5) 期末・勤勉手当

区	分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考	
		支給期別 6月 (月分)	支給率 12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前	年	度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国	の	制	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地方債	その他	
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	663,000	令和4年度 ～ 令和5年度	197,424	令和6年度 ～ 令和7年度	434,897	434,897	0	0	0

第13号議案

令和6年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和6年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和6年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,413,875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		24,974		1 貸付金元利収入	2,196,221
	1 一般会計繰入金	24,974		2 雑入	24,620
2 繰越金		68,060	4 府債		1,100,000
	1 繰越金	68,060		1 府債	1,100,000
3 諸収入		2,220,841	歳 入 合 計		3,413,875

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,413,875			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,413,875	歳 出 合 計		3,413,875

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,100,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

令和6年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	200
1 総括	200
2 歳入	202
3 歳出	204
給与費明細書	206
地方債に関する調書	208

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	24,974	17,357	7,617
2 繰越金	68,060	109,276	△ 41,216
3 諸収入	2,220,841	2,133,410	87,431
4 府債	1,100,000	1,000,000	100,000
歳入合計	3,413,875	3,260,043	153,832

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,413,875	3,260,043	153,832	0	1,100,000	2,288,901	24,974

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	24,974	17,357	7,617	(1) 一般会計繰入金	24,974	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	68,060	109,276	△41,216	(1) 前年度繰越金	68,060	
-------	--------	---------	---------	------------	--------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,196,221	2,116,935	79,286	(1) 貸付金償還金	2,196,221	1 政策融資事業貸付金償還金 2,196,221
						(1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 431,083
						(2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 1,765,138

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	24,620	1,620	23,000	(1) 違約金及び延納利息	24,620	
	0	14,855	△14,855			(廃止した科目) 雑入
計	24,620	16,475	8,145			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,100,000	1,000,000	100,000	(1) 政策融資事業債	1,100,000	
------	-----------	-----------	---------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 事 部 門 等 からの 繰 上 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,700,000 1,600,000 100,000	0	1,100,000	(諸収入) 600,000	0	(20) 貸付金	1,700,000	1 政策融資事業 1,700,000 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,700,000
2 諸費	1,713,875 1,660,043 53,832	0	0	1,688,901 (繰越金) 68,060 (諸収入) 1,620,841	24,974	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	2,906 1,091 715 30,276 1,427 718	1 政策融資事業 1,713,875 (1) 債権管理回収促進事業費 6,094 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,501,728 (3) 一般会計繰出金 119,113 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 19,902 (5) 高度化等促進診断事業費 449 (6) 中小企業振興資金管理事務費 64,176 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 2,413

						(1) 役務費	9,075	
						(2) 委託料	6,096	
						(3) 使用料及び賃借料	228	
						(8) 負担金、補助及び交付金	19,902	
						(2) 補償、補填及び賠償金	42,807	
						(2) 償還金、利子及び割引料	1,479,521	
						(7) 繰出金	119,113	
計	3,413,875 3,260,043 153,832	0	1,100,000	2,288,901	24,974			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	2,906	0	1,091	3,997	715	4,712	
前 年 度	(0) 0	2,871	0	575	3,446	610	4,056	
比 較	(0) 0	35	0	516	551	105	656	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,091
	前 年 度	575
	比 較	516

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	516	制度改正に伴う増加分	25	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当 25千円
		その他の増減分	491	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	6,194,696	6,188,003	1,100,000	1,469,543	5,818,460

第14号議案

令和6年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和6年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和6年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	32,213		2 諸収入	3
	2 諸収入	6,667			
2 業務勘定収入		127	歳入合計		39,007

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳出合計		39,007

令和6年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	214
1 総括	214
2 歳入	216
3 歳出	218

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	127	0
歳入合計	39,007	39,007	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	127	0	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,007	0	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	32,213	30,813	1,400	(1) 前年度繰越金	32,213	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	6,667	8,067	△1,400	(1) 貸付金償還金	6,667	
-----------	-------	-------	--------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	124	0	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 32,213 (諸収入) 6,667	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	84	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	127			(繰越金)			(10) 需用費		15	127
	0			(諸収入)		3	(11) 役務費		28	

第15号議案

令和6年度林業改善資金特別会計予算の件

令和6年度林業改善資金特別会計予算の件

令和6年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,938千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		45,630		1 一般会計繰入金	142
	1 繰越金	42,880		2 繰越金	163
	2 諸収入	2,750		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳 入 合 計		45,938

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		45,630		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	45,630			
2 業務勘定支出		308	歳 出 合 計		45,938

令和6年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	226
1 総括	226
2 歳入	228
3 歳出	230

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	45,630	37,842	7,788
2 業務勘定収入	308	308	0
歳入合計	45,938	38,150	7,788

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	45,630	37,842	7,788	0	0	45,630	0
2 業務勘定支出	308	308	0	0	0	166	142
歳 出 合 計	45,938	38,150	7,788	0	0	45,796	142

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	42,880	35,092	7,788	(1) 前年度繰越金	42,880	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,750	2,750	0	(1) 貸付金償還金	2,750	
-----------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	142	166	△24	(1) 一般会計繰入金	142	
-----------	-----	-----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	163	139	24	(1) 前年度繰越金	163	
-------	-----	-----	----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	45,630	0	0	45,630	0	⑳ 貸付金	15,000	1 林業改善資金事業 ① 一般会計繰出金 45,630	
	37,842			(繰越金)		⑳ 償還金、利子 及び割引料	20,420		(1) 林業・木材産業改善資金貸付金 15,000
	7,788			(諸収入)		㉑ 繰出金	10,210		(2) 林業・木材産業改善資金国庫補助金等償還金 30,630
				2,750					

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	166	142	(8) 旅費	107	1 林業改善資金事業	308
	308			(繰越金)		163	(10) 需用費	201	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	0			(諸収入)					
				3					

第16号議案

令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	205,482 トン
青果物	178,171 トン
水産物	27,311 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	74,102 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	市場事業収益	739,368 千円	第1款	市場事業費用	626,319 千円
	第1項		第1項	営業費用	581,893 千円
	営業外収益	739,368 千円	第2項	営業外費用	41,426 千円
			第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,205千円は、繰越金68,468千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,737千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	市場事業資本的収入	75,100 千円	第1款	市場事業資本的支出	150,305 千円
	第1項		第1項	建設改良費	74,102 千円
	企業債	37,000 千円	第2項	企業債償還金	63,483 千円
	第2項		第3項	基金組入金	12,720 千円
	出資金	38,100 千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 37,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,883千円である。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	241
予定キャッシュ・フロー計算書	245
給与費明細書	247
予定貸借対照表	258
予定損益計算書	262
注 記	263

令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			739,368	
	1 営業外収益		739,368	
		1 受取利息及び配当金	8	
		2 他会計補助金	97,883	一般会計
		3 長期前受金戻入	27,158	
		4 雑 収 益	614,319	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	626,319	
		2 減価償却費	581,893	
		1 市場管理費	417,851	
		2 減価償却費	164,042	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,426	
		2 雑支出	5,199	
		3 消費税及び 地方消費税	1,660	
		3 消費税及び 地方消費税	34,567	
	3 予備費	1 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			75,100	
		1 企 業 債	37,000	
		1 建 設 企 業 債	37,000	
		2 出 資 金	38,100	
		1 出 資 金	38,100	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出	1 建設改良費	1 施設整備費	150,305	
			74,102	
			74,102	高圧受変電設備改修工事
	2 企業債償還金		63,483	
		1 企業債償還金	63,483	
	3 基金組入金		12,720	
		1 基金組入金	12,720	中央卸売市場事業減債基金

令和6年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	107,972
減価償却費	164,042
退職給付引当金の増減額	△ 1,340
賞与引当金の増減額	160
法定福利費引当金の増減額	66
長期前受金戻入額	△ 27,158
受取利息及び受取配当金	△ 8
利息及び企業債取扱諸費	5,199
未収金の増減額	△ 34,905
未払金の増減額	26,000
小計	240,028
利息の受取額	8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,366
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 12,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,086

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,482
一般会計からの出資による収入	<u>38,100</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,618
資金増加額	166,338
資金期首残高	<u>2,770,930</u>
資金期末残高	2,937,268

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	14,227	52,579	104,820	171,626	25,375	197,001
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	14,227	52,579	104,820	171,626	25,375	197,001
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,938	53,567	98,335	165,840	25,137	190,977
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,938	53,567	98,335	165,840	25,137	190,977
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	289	△ 988	6,485	5,786	238	6,024
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	289	△ 988	6,485	5,786	238	6,024

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,259	1,967	6,682	1,815	2,707	3,277	256	
	前年度	2,259	1,947	6,797	1,479	3,239	3,277	256	
	比較	0	20	△ 115	336	△ 532	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	33,266	52,534					
	前年度	57	28,382	50,642					
	比較	0	4,884	1,892					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	52,579	98,684	151,263	21,798	173,061
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	52,579	98,684	151,263	21,798	173,061
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,567	95,534	149,101	22,295	171,396
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,567	95,534	149,101	22,295	171,396
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 988	3,150	2,162	△ 497	1,665
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	△ 988	3,150	2,162	△ 497	1,665

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,259	1,967	6,682	1,815	2,707	3,277	256	
	前年度	2,259	1,947	6,797	1,479	3,239	3,277	256	
	比較	0	20	△ 115	336	△ 532	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	27,130	52,534					
	前年度	57	25,581	50,642					
	比較	0	1,549	1,892					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,227	6,136	20,363	3,577	23,940
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	14,227	6,136	20,363	3,577	23,940
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,938	2,801	16,739	2,842	19,581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,938	2,801	16,739	2,842	19,581
比 較	損益勘定支弁職員	289	3,335	3,624	735	4,359
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	289	3,335	3,624	735	4,359

手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,136
	前 年 度	2,801
	比 較	3,335

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	△ 988	給与改定に伴う増加分	670	給与改定の状況 改 定 率 1.29% 実 施 時 期 令和5年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	242																													
		その他の増減分	△ 1,900	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11 人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>1 人</td> <td>12 人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>△ 1 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(採用・退職等の状況 令和4年10月1日～令和5年9月30日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	12 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和6年度当初予算定数)	前年度	11 人 (令和4年10月1日現在)	1 人	12 人 (令和5年度当初予算定数)	増 減	1 人	△ 1 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	0	人	その他	1	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	12 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和6年度当初予算定数)																													
前年度	11 人 (令和4年10月1日現在)	1 人	12 人 (令和5年度当初予算定数)																													
増 減	1 人	△ 1 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	0	人																														
その他	1	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	6,485	制度改正に伴う増加分	756	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	5,729	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	351,783
	平均給与月額(円)	464,327
	平均年齢(歳)	44.4
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	372,873
	平均給与月額(円)	493,981
	平均年齢(歳)	46.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	171,500
	大学卒(円)	203,300
国	高校卒(円)	166,600
	大学卒(円)	196,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 3	(-) 0	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12
		構成比(%)	(-) 25.0	(-) 0.0	(-) 41.7	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0
4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 1	(-) 1	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 11
		構成比(%)	(-) 9.1	(-) 9.1	(-) 45.4	(-) 18.2	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 9.1	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		9
号給数別内訳	4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		75.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11.8%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,352,251	（ 負 債 の 部 ）	1,531,601
固 定 資 産	7,266,953	固 定 負 債	663,046
有 形 固 定 資 産	7,207,959	企 業 債	657,595
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	657,595
建 物	1,704,412	引 当 金	5,451
構 築 物	673,272	退 職 給 付 引 当 金	5,451
機 械 及 び 装 置	316,341	流 動 負 債	363,283
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	64,155
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	20,357	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,155
無 形 固 定 資 産	642	未 払 金	85,000
電 話 加 入 権	642	未 払 費 用	156
投 資 そ の 他 の 資 産	58,352	引 当 金	12,437
長 期 未 収 金	3,714	賞 与 引 当 金	10,469

貸倒引当金	△ 3,714	法定福利費引当金	1,968
差入れ保証金	1,800	その他流動負債	201,535
中央卸売市場事業減債基金	56,552	繰延収益	505,272
流動資産	3,085,298	長期前受金	505,272
現金預金	2,937,268	(資本の部)	8,820,650
未収金	140,030	資本金	22,099,018
その他流動資産	8,000	自己資金	22,099,018
		剰余金	△ 13,278,368
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,465,027
		当年度未処理欠損金	△ 13,465,027
資産合計	10,352,251	負債・資本合計	10,352,251

令和5年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,234,964	（ 負 債 の 部 ）	1,560,386
固 定 資 産	7,350,909	固 定 負 債	691,541
有 形 固 定 資 産	7,304,635	企 業 債	684,750
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,750
建 物	1,707,755	引 当 金	6,791
構 築 物	713,305	退 職 給 付 引 当 金	6,791
機 械 及 び 装 置	359,810	流 動 負 債	336,415
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	63,482
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,655	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,482
建 設 仮 勘 定	3,533	未 払 金	59,000
無 形 固 定 資 産	642	未 払 費 用	187
電 話 加 入 権	642	引 当 金	12,211
投 資 そ の 他 の 資 産	45,632	賞 与 引 当 金	10,309

長期未収金	3,714	法定福利費引当金	1,902
貸倒引当金	△ 3,714	その他流動負債	201,535
差入れ保証金	1,800	繰延収益	532,430
中央卸売市場事業減債基金	43,832	長期前受金	532,430
流動資産	2,884,055	(資本の部)	8,674,578
現金預金	2,770,930	資本金	22,060,918
未収金	105,125	自己資本金	22,060,918
その他流動資産	8,000	剰余金	△ 13,386,340
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,572,999
		当年度未処理欠損金	△ 13,572,999
資産合計	10,234,964	負債・資本合計	10,234,964

令和5年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	614,051	営 業 外 収 益	726,632
市 場 管 理 費	433,750	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9
減 価 償 却 費	180,301	他 会 計 補 助 金	85,374
営 業 外 費 用	7,094	長 期 前 受 金 戻 入 益	30,215
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,734	雑 収 益	611,034
雑 支 出	1,360		
特 別 損 失	3		
減 損 損 失	3		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	102,484		
合 計	726,632	合 計	726,632

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は332,599千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,391,461 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,328,910 千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として53,874千円を支給するため、退職給付引当金2,693千円を使用する。

第17号議案

令和6年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

令和6年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和6年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	655,058,931 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,794,682 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	27,396,241 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出
第1款 流域下水道事業収益	67,737,286 千円	第1款 流域下水道事業費用	70,022,615 千円
第1項 営業収益	28,607,671 千円	第1項 営業費用	68,057,441 千円
第2項 営業外収益	39,127,157 千円	第2項 営業外費用	1,079,636 千円
第3項 特別利益	2,458 千円	第3項 特別損失	885,538 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,388,392千円は、当年度分損益勘定留保資金2,457,574千円、繰越金2,367,631千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額563,187千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	流域下水道事業資本的収入	48,533,305 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	53,921,697 千円
第1項	企 業 債	15,785,000 千円	第1項	建 設 改 良 費	29,028,371 千円
第2項	出 資 金	3,839,060 千円	第2項	企 業 債 償 還 金	17,814,104 千円
第3項	国 庫 補 助 金	14,866,319 千円	第3項	基 金 組 入 金	6,947,192 千円
第4項	負 担 金	6,015,242 千円	第4項	国 庫 返 納 金	26,393 千円
第5項	受 託 金	964,722 千円	第5項	建 設 負 担 金 返 還 金	105,637 千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	226,638 千円			
第7項	基 金 繰 入 金	6,836,324 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	令和6年度から令和13年度まで	千円 33,617,835
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令和6年度から令和22年度まで	20,488,000
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和6年度から令和7年度まで	1,000
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和6年度から令和10年度まで	34,294,566

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	5,768,000			
固定資産購入費	96,000			
流域下水道資本費平準化対策費	3,153,000			
計	9,339,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,177,575千円である。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和6年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	273
予定キャッシュ・フロー計算書	277
給与費明細書	279
債務負担行為に関する調書	292
予定貸借対照表	295
予定損益計算書	299
注 記	300

令和6年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		67,737,286	
	1 営業収益		28,607,671	
		1 負担金	26,872,341	
		2 受託事業収益	1,735,330	
	2 営業外収益		39,127,157	
		1 受取利息及び配当金	25,025	
		2 国庫補助金	5,779	
		3 他会計補助金	9,177,575	一般会計
		4 長期前受金戻入	28,798,255	
		5 施設使用料収益	328,681	
		6 売電事業収益	471,842	
		7 消費税及び地方消費税還付金	300,000	
		8 雑収益	20,000	
	3 特別利益		2,458	
		1 固定資産売却益	2,458	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用	1 管渠・ポンプ場・ 処 理 場 費	70,022,615	
		2 総 係 費	68,057,441	
		3 減 価 償 却 費	30,829,875	
		4 資 産 減 耗 費	1,101,138	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,146,974	
		2 売 電 事 業 費 用	979,454	
		3 雑 支 出	1,079,636	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	772,396	
	3 特別損失	1 固 定 資 産 売 却 損	7,230	
		2 そ の 他 特 別 損 失	10	
		1 固 定 資 産 売 却 損	300,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	885,538	
		1 固 定 資 産 売 却 損	345,538	
		2 そ の 他 特 別 損 失	540,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			48,533,305	
	1 企 業 債		15,785,000	
		1 企 業 債	15,785,000	
	2 出 資 金		3,839,060	
		1 出 資 金	3,839,060	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		14,866,319	
		1 国 庫 補 助 金	14,866,319	
	4 負 担 金		6,015,242	
		1 建 設 負 担 金	6,015,242	
	5 受 託 金		964,722	
		1 建 設 受 託 金	964,722	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		226,638	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	226,638	
	7 基 金 繰 入 金		6,836,324	
	1 基 金 繰 入 金	6,836,324	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的支出			53,921,697	
	1 建設改良費		29,028,371	
		1 建設事務費	872,568	
		2 流域下水道 建設事業費	27,396,241	流域下水道施設改築更新工事等
		3 固定資産購入費	416,825	
		4 リース資産購入費	342,737	
	2 企業債償還金		17,814,104	
		1 企業債償還金	17,814,104	
	3 基金組入金		6,947,192	
		1 基金組入金	6,947,192	流域下水道事業減債基金
	4 国庫返納金		26,393	
		1 国庫返納金	26,393	
	5 建設負担金返還金		105,637	
		1 建設負担金返還金	105,637	

令和6年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,281,060
減価償却費	35,146,974
資産減耗費	979,454
賞与引当金の増減額	27,831
法定福利費引当金の増減額	356
長期前受金戻入額	△ 28,798,255
固定資産売却損	345,538
利息及び企業債取扱諸費	767,247
未収金の増減額	<u>△ 81,045</u>
小計	6,107,040
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 767,247</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,339,793

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,179,178
有形固定資産の売却による収入	226,638
国庫補助金等による収入	21,211,742
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,947,192
流域下水道事業減債基金繰入による収入	6,836,324
国庫返納による支出	△ 26,393
建設負担金返還による支出	<u>△ 105,637</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,983,696

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,785,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,814,104
一般会計からの出資による収入	3,839,060
リース債務の返済による支出	<u>△ 318,903</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,053
資金増加額	1,847,150
資金期首残高	<u>9,684,406</u>
資金期末残高	11,531,556

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	8,668	968,235	1,109,058	2,085,961	380,538	2,466,499
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	36,253	287,815	280,161	604,229	121,841	726,070
	合 計	0	(4) 316	44,921	1,256,050	1,389,219	2,690,190	502,379	3,192,569
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	7,875	967,195	1,054,085	2,029,155	384,358	2,413,513
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,471	287,519	249,362	572,352	121,741	694,093
	合 計	0	(4) 316	43,346	1,254,714	1,303,447	2,601,507	506,099	3,107,606
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	793	1,040	54,973	56,806	△ 3,820	52,986
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	782	296	30,799	31,877	100	31,977
	合 計	0	(0) 0	1,575	1,336	85,772	88,683	△ 3,720	84,963

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,660	35,076	155,074	25,280	62,802	1,896	97,571	
	前 年 度	12,564	36,024	155,068	24,648	59,576	1,580	97,571	
	比 較	96	△ 948	6	632	3,226	316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	41	504	604,190	394,125				
	前 年 度	47	384	584,390	331,595				
	比 較	△ 6	120	19,800	62,530				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	968,235	1,105,647	2,073,882	379,948	2,453,830
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	287,815	266,564	554,379	113,415	667,794
	合 計	0	(4) 316	1,256,050	1,372,211	2,628,261	493,363	3,121,624
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	967,195	1,052,431	2,019,626	383,896	2,403,522
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	287,519	242,242	529,761	114,617	644,378
	合 計	0	(4) 316	1,254,714	1,294,673	2,549,387	498,513	3,047,900
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,040	53,216	54,256	△ 3,948	50,308
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	296	24,322	24,618	△ 1,202	23,416
	合 計	0	(0) 0	1,336	77,538	78,874	△ 5,150	73,724

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,660	35,076	155,074	25,280	62,802	1,896	97,571	
	前 年 度	12,564	36,024	155,068	24,648	59,576	1,580	97,571	
	比 較	96	△ 948	6	632	3,226	316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	41	504	587,182	394,125				
	前 年 度	47	384	575,616	331,595				
	比 較	△ 6	120	11,566	62,530				

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8,668	3,411	12,079	590	12,669
	資本勘定支弁職員	36,253	13,597	49,850	8,426	58,276
	合 計	44,921	17,008	61,929	9,016	70,945
前 年 度	損益勘定支弁職員	7,875	1,654	9,529	462	9,991
	資本勘定支弁職員	35,471	7,120	42,591	7,124	49,715
	合 計	43,346	8,774	52,120	7,586	59,706
比 較	損益勘定支弁職員	793	1,757	2,550	128	2,678
	資本勘定支弁職員	782	6,477	7,259	1,302	8,561
	合 計	1,575	8,234	9,809	1,430	11,239

手当の内訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	17,008
	前 年 度	8,774
	比 較	8,234

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	1,336	給与改定に伴う増加分	15,997	給与改定の状況 改 定 率 1.29% 実 施 時 期 令和5年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	3,612																													
		その他の増減分	△ 18,273	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>293 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>27 人</td> <td>320 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>293 人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>27 人</td> <td>320 人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔採用・退職等の状況 令和4年10月1日～令和5年9月30日〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	293 人 (令和5年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和6年度当初予算定数)	前年度	293 人 (令和4年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和5年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	1	人	そ の 他	1	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	293 人 (令和5年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和6年度当初予算定数)																													
前年度	293 人 (令和4年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和5年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	1	人																														
そ の 他	1	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	85,772	制度改正に伴う増加分	13,731	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	72,041	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,852	237,000
	平均給与月額 (円)	430,707	291,191
	平均年齢 (歳)	45.6	63.0
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,679	226,900
	平均給与月額 (円)	402,798	278,579
	平均年齢 (歳)	45.4	62.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	171,500	188,100
	大学卒 (円)	203,300	—
国	高校卒 (円)	166,600	164,000
	大学卒 (円)	196,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
		職員数 (人)	(-) 69	(-) 53	(1) 109	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(1) 288	
		構 成 比 (%)	- 24.0	(-) 18.4	(100.0) 37.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数 (人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2						
		構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
	4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
職員数 (人)			(1) 60	(1) 56	(1) 113	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(3) 286	
構 成 比 (%)			(33.3) 21.0	(33.3) 19.6	(33.4) 39.6	(-) 16.1	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技 能 労 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数 (人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2						
		構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		293	289	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		200	200	0
号給数別内訳	4号給 (人)	200	200	0
比 率 (B) / (A) (%)		68.3	69.2	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
5 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.03	12.10
	支給対象職員の比率 (%)	96.3	96.2	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和6年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	33,617,835	—	—	令和6年度 ～ 令和13年度	33,617,835	0	0	30,556,378	3,061,457
令和6年度 流域下水道公民連携事業	20,488,000	—	—	令和6年度 ～ 令和22年度	20,488,000	7,235,833	1,826,000	11,426,083	84
公営企業会計支援業務委託	1,000	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	1,000	0	0	1,000	0
令和6年度 流域下水道施設建設事業	34,294,566	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	34,294,566	18,814,677	5,792,000	9,677,467	10,422
令和4年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	16,268,359	令和4年度 ～ 令和5年度	5,194,808	令和6年度 ～ 令和9年度	10,894,850	0	0	9,989,893	904,957
令和5年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	4,668,516	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和9年度	3,294,900	0	0	3,013,649	281,251

管渠・ポンプ場・処理場公民連携維持管理事業	22,102,462	令和2年度 ～ 令和5年度	4,214,726	令和6年度 ～ 令和12年度	2,819,235	0	0	2,730,475	88,760
令和3年度 流域下水道公民連携事業	21,351,551	令和3年度 ～ 令和5年度	1,861,377	令和6年度 ～ 令和12年度	12,708,123	2,163,552	542,000	9,557,845	444,726
令和5年度 流域下水道公民連携事業	30,290,489	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和21年度	9,906,085	6,218,781	1,568,000	2,118,652	652
公営企業会計システム運用保守業務委託	71,680	令和4年度 ～ 令和5年度	10,176	令和6年度 ～ 令和9年度	40,707	0	0	40,707	0
令和4年度 流域下水道施設建設事業	29,005,317	令和4年度 ～ 令和5年度	5,697,877	令和6年度 ～ 令和8年度	18,760,097	10,014,722	4,322,000	4,423,019	356
令和5年度 流域下水道施設建設事業	53,966,642	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和10年度	53,943,120	25,873,744	11,278,000	16,779,896	11,480
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和5年度	660,349	令和6年度 ～ 令和15年度	587,555	0	0	587,555	0
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和5年度	1,158,563	令和6年度 ～ 令和16年度	1,217,977	0	0	1,217,977	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和5年度	1,369,042	令和6年度 ～ 令和17年度	1,779,301	0	0	1,779,301	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和6年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）	1,019,577,320	（ 負 債 の 部 ）	746,420,640
固 定 資 産	1,001,811,748	固 定 負 債	144,011,515
有 形 固 定 資 産	971,826,098	企 業 債	138,688,049
土 地	248,141,086	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,688,049
建 物	56,461,220	長期リース債務	2,699,055
構 築 物	492,599,178	引 当 金	2,537,241
機 械 及 び 装 置	138,083,723	退 職 給 付 引 当 金	2,537,241
車 両 及 び 運 搬 具	358	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	71,739	流 動 負 債	32,441,121
リ ー ス 資 産	3,034,645	企 業 債	19,813,132
建 設 仮 勘 定	33,434,149	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,813,132
無 形 固 定 資 産	39,414	短期リース債務	316,874
地 上 権	39,414	未 払 金	12,078,566
投 資 そ の 他 の 資 産	29,946,236	引 当 金	232,549

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	29,905,589	賞 与 引 当 金	200,315
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	32,234
流 動 資 産	17,765,572	繰 延 収 益	569,968,004
現 金 預 金	11,531,556	長 期 前 受 金	569,968,004
未 収 金	6,234,016		
		(資 本 の 部)	273,156,680
		資 本 金	98,961,732
		自 己 資 本 金	98,961,732
		剰 余 金	174,194,948
		資 本 剰 余 金	193,306,178
		国 庫 補 助 金	134,180,756
		負 担 金	56,328,323
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 19,111,230
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 19,111,230
資 産 合 計	1,019,577,320	負 債 ・ 資 本 合 計	1,019,577,320

令和5年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,028,057,683	（ 負 債 の 部 ）	756,747,834
固 定 資 産	1,012,220,306	固 定 負 債	148,358,551
有 形 固 定 資 産	982,336,775	企 業 債	142,716,182
土 地	248,318,524	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	142,716,182
建 物	58,760,578	長期リース債務	3,017,958
構 築 物	502,251,712	引 当 金	2,537,241
機 械 及 び 装 置	148,525,067	退 職 給 付 引 当 金	2,537,241
車 両 及 び 運 搬 具	387	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	89,990	流 動 負 債	30,413,905
リ ー ス 資 産	3,351,447	企 業 債	17,814,103
建 設 仮 勘 定	21,039,070	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,814,103
無 形 固 定 資 産	48,163	短期リース債務	316,874
地 上 権	48,163	未 払 金	12,078,566
投 資 そ の 他 の 資 産	29,835,368	引 当 金	204,362

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	29,794,721	賞 与 引 当 金	172,484
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	31,878
流 動 資 産	15,837,377	繰 延 収 益	577,975,378
現 金 預 金	9,684,406	長 期 前 受 金	577,975,378
未 収 金	6,152,971		
		(資 本 の 部)	271,309,849
		資 本 金	95,122,672
		自 己 資 本 金	95,122,672
		剰 余 金	176,187,177
		資 本 剰 余 金	193,017,347
		国 庫 補 助 金	133,983,387
		負 担 金	56,236,861
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 16,830,170
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 16,830,170
資 産 合 計	1,028,057,683	負 債 ・ 資 本 合 計	1,028,057,683

令和5年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	66,456,245	営 業 収 益	25,724,981
管渠・ポンプ場・処理場費	28,712,514	負 担 金	24,088,372
総 係 費	959,266	受 託 事 業 収 益	1,636,609
減 価 償 却 費	35,448,678	営 業 外 収 益	38,444,439
資 産 減 耗 費	1,335,787	受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,194
営 業 外 費 用	794,351	国 庫 補 助 金	8,335
支払利息及び企業債取扱諸費	764,786	他 会 計 補 助 金	8,676,801
売 電 事 業 費 用	6,565	長 期 前 受 金 戻 入	29,000,988
雑 支 出	23,000	施 設 使 用 料 収 益	304,142
特 別 損 失	91	売 電 事 業 収 益	434,979
固 定 資 産 売 却 損	91	当 年 度 純 損 失	3,081,267
合 計	67,250,687	合 計	67,250,687

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,700,395千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,207,824,434 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 966,445,208 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として394,125千円を支給するため、退職給付引当金394,125千円を使用する。

第18号議案

令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	177,526 m ²
南大阪湾岸地区	300,618 m ²
阪南丘陵地区	55,698 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業収益	1,544,725 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	682,413 千円
第1項	営業収益	1,540,977 千円	第1項	営業費用	423,344 千円
第2項	営業外収益	3,748 千円	第2項	営業外費用	258,069 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額788,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	26,984,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	27,772,000 千円
第1項	企業債	26,984,000 千円	第1項	企業債償還金	27,772,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、27,000,000 千円と定める。

令和6年2月21日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	309
予定キャッシュ・フロー計算書	312
給 与 費 明 細 書	313
予 定 貸 借 対 照 表	321
予 定 損 益 計 算 書	325
注 記	326

令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業収益	1 営業収益		1,544,725	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び 阪南丘陵地区土地貸付収益
		1 土地貸付収益	1,540,977	
	2 営業外収益		3,748	
		1 受取利息	3,748	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		682,413	
		1 一般管理費	423,344	
	2 営業外費用		423,344	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	258,069	
	3 予備費		258,069	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		26,984,000	
			26,984,000	
		1 借 換 企 業 債	26,984,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		27,772,000	
			27,772,000	
		1 企 業 債 償 還 金	27,772,000	

令和6年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 369,214
人件費支出	△ 34,307
その他の事業支出	△ 20,047
営業収入	<u>1,540,977</u>
小計	1,117,409
利息の受取額	3,748
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 159,471</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,984,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 27,772,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 788,000
資金増加額	173,680
資金期首残高	<u>4,046,436</u>
資金期末残高	4,220,122

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,652	13,996	28,648	6,018	34,666
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,652	13,996	28,648	6,018	34,666
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	17,338	31,972	6,068	38,040
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	17,338	31,972	6,068	38,040
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	18	△ 3,342	△ 3,324	△ 50	△ 3,374
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	18	△ 3,342	△ 3,324	△ 50	△ 3,374

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,136	678	1,943	672	921	5	542	
	前 年 度	1,136	678	1,941	672	716	5	542	
	比 較	0	0	2	0	205	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	9	7,391	699					
	前 年 度	9	7,500	4,139					
	比 較	0	△ 109	△ 3,440					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	18	給与改定に伴う増加分	187	給与改定の状況 改 定 率 1.29% 実 施 時 期 令和5年4月1日																								
		昇給に伴う増加分	10																									
		その他の増減分	△ 179	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 令和4年10月1日～令和5年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和6年度当初予算定数)	前年度	3 人 (令和4年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和5年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	3 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和6年度当初予算定数)																									
前年度	3 人 (令和4年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和5年度当初予算定数)																									
増 減	0 人	0 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	0 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 3,342	制度改正に伴う増加分	168	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 3,510	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
5年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	363,900
	平均給与 月額 (円)	500,621
	平均年齢 (歳)	48.0
4年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	365,767
	平均給与 月額 (円)	511,512
	平均年齢 (歳)	47.7

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	
大阪府	高校卒 (円)	171,500
	大学卒 (円)	203,300
国	高校卒 (円)	166,600
	大学卒 (円)	196,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

5年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	/
	職員数(人)	(-) / 0	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 3
	構成比(%)	(-) / 0.0	(-) / 33.3	(-) / 33.3	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 33.4	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 100.0
4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	/
	職員数(人)	(-) / 0	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 3
	構成比(%)	(-) / 0.0	(-) / 33.3	(-) / 33.3	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 33.4	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 0.0	(-) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		1
号給数別内訳	4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
5 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	90,458,136	（ 負 債 の 部 ）	78,863,686
固 定 資 産	86,238,014	固 定 負 債	74,080,698
有 形 固 定 資 産	86,209,323	企 業 債	74,036,000
土 地	86,209,323	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,036,000
投資その他の資産	28,691	引 当 金	44,698
破産更生債権等	98,794	退職給付引当金	44,698
貸倒引当金	△ 70,103	流 動 負 債	4,782,988
流 動 資 産	4,220,122	企 業 債	3,131,000
現 金 預 金	4,220,122	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,131,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	118,708
		引 当 金	2,955
		賞 与 引 当 金	2,468
		法定福利費引当金	487
		そ の 他 流 動 負 債	1,529,325

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	11,594,450
		資 本 金	11,522,368
		剰 余 金	72,082
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		一 般 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	△ 2,187,068
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,187,068
資 産 合 計	90,458,136	負 債 ・ 資 本 合 計	90,458,136

令和5年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	90,284,450	（ 負 債 の 部 ）	79,552,312
固 定 資 産	86,238,014	固 定 負 債	50,226,999
有 形 固 定 資 産	86,209,323	企 業 債	50,183,000
土 地	86,209,323	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,183,000
投資その他の資産	28,691	引 当 金	43,999
破産更生債権等	98,794	退職給付引当金	43,999
貸倒引当金	△ 70,103	流 動 負 債	29,325,313
流 動 資 産	4,046,436	企 業 債	27,772,000
現 金 預 金	4,046,436	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,772,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	20,110
		引 当 金	2,878
		賞 与 引 当 金	2,410
		法定福利費引当金	468
		そ の 他 流 動 負 債	1,529,325

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	10,732,138
		資 本 金	11,522,368
		剰 余 金	△ 790,230
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		一 般 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	△ 3,049,380
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,049,380
資 産 合 計	90,284,450	負 債 ・ 資 本 合 計	90,284,450

令和5年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	726,944	営 業 収 益	1,801,099
土 地 売 却 原 価	286,811	土 地 貸 付 収 益	1,554,888
一 般 管 理 費	440,133	土 地 売 却 収 益	246,211
営 業 外 費 用	59,520	営 業 外 収 益	4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,520	受 取 利 息	4
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	1,013,639		
合 計	1,801,103	合 計	1,801,103

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

